

内外経済の見通し

見通しの概要

～世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復基調を維持する見通し～

日 本

～消費増税のマイナス影響は想定範囲にとどまり、回復基調が持続～

米 国

～金融出口戦略が進むなか、緩やかな景気回復が持続～

西 欧

～ユーロ圏の景気回復ペースは緩慢、英国は内需主導の回復が持続～

ア ジ ア

～景気は緩やかな回復持続を見込むも、不透明感が幾分強まる～

オーストラリア

～緩やかな景気回復が持続するも、資源投資ブーム時の成長ペースには届かず～

中南米

～一進一退のブラジル、回復に向かうメキシコ、インフレに苦しむアルゼンチン～

ロシア・中東欧

～ロシアでの景気後退リスクが高まる一方、中東欧経済は持ち直し基調を辿る公算～

原油価格

～非 OPEC 生産は拡大するが、地政学リスクを背景に原油価格の下値は限定的～

見通しの概要

世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復基調を維持する見通し

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、今後 2014 年から 2015 年にかけての改善ペースは緩やかなものにとどまる見通しである。

米国経済は、リーマン危機後の構造調整のさらなる進展を背景に、一進一退を繰り返しながらも、緩やかな自律的回復を続けている。今後も、雇用・所得環境の改善を受けた消費の拡大や、企業の堅調な投資活動に支えられて、回復ペースを緩やかながらも高めていくものと予想される。当面の米国経済にとって最大のチャレンジは、今後中長期の時間軸で進められることになる金融緩和の出口戦略である。米国経済、さらには、世界経済に与える影響に注視が怠れない。

欧州経済は、昨年 4～6 月期以降、1 年半にわたり続いたマイナス成長からようやく脱し、緩やかな持ち直し局面にある。ただ、このまま直ちに持続的な成長経路にまで復せるかとなると、周縁国の成長力の弱さや、金融機関における不良債権の増嵩など、債務危機を引き起こした根本問題は依然根強く残存していることから、未だ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、総じて安定した成長が続くも、そのペースは緩慢なものにとどまっている。この先 2014 年から 2015 年にかけても、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、安定成長期への移行を視野に、中期的に緩やかな減速を続けていく過程にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、先進国向け輸出の持ち直しと成長力豊かな内需に支えられて、2013 年並みの成長率（6%台前半）は確保し、引き続き世界の成長センターとしての位置付けは維持し得る見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、着実に歩みを進めつつある。金融・財政政策の効果が広く波及し、経済の前向きな好循環がしっかりと作用し始めたことから、2014 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、個人消費や設備投資の力強い拡大を中心に、6 四半期連続のプラス成長を記録した。先行きについても、景気はこのまま回復基調を続け得る公算が高い。家計の所得環境改善は個人消費の底支えとなることが期待されるし、企業部門でも、雇用・設備における余剰感の解消や、企業業績の大幅な改善などが、設備投資の増勢を強めることが期待される。こうした経済の好循環が、成長戦略における規制・税制を中心とする構造改革を通じて一段と強まることにより、2014 年度の実質 GDP 成長率は、消費増税のマイナス影響を乗り切って、前年比+1%強を確保するものと見込まれる。さらに、2015 年度には、消費税率 10%への再引上げのマイナス影響を加味しても、実質 GDP 成長率は同+1%台半ばに達するものと予想される。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2013年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
日本(年度ベース)	4.81	100	2.3	1.2	1.5	0.8	2.9	1.9	79	438	604
米国	16.80	349	1.9	2.3	2.9	1.5	1.6	2.0	▲ 3,793	▲ 3,907	▲ 3,927
ユーロ圏	12.72	265	▲ 0.4	0.8	0.9	1.3	0.8	1.0	303	295	280
ドイツ	3.64	76	0.4	1.5	1.6	1.6	1.3	1.5	275	263	251
フランス	2.74	57	0.2	0.7	0.9	1.0	0.9	1.1	▲ 43	▲ 40	▲ 35
イタリア	2.07	43	▲ 1.9	0.3	0.4	1.3	0.6	0.9	17	20	32
英国	2.54	43	1.7	2.5	2.3	2.6	1.6	1.8	▲ 1,112	▲ 1,460	▲ 1,089
アジア11カ国・地域	15.34	319	6.2	6.1	6.1	3.7	3.6	3.6	3,389	3,366	3,111
中国	9.18	191	7.7	7.2	6.9	2.6	3.1	3.0	1,828	1,633	1,455
インド(年度ベース)	1.87	39	4.6	5.5	5.7	10.0	6.4	6.3	▲ 388	▲ 423	▲ 414
NIEs4カ国	2.28	47	2.9	3.5	3.7	1.7	2.1	2.5	1,971	1,968	1,859
韓国	1.22	25	3.0	3.4	3.7	1.3	1.7	2.4	799	702	641
台湾	0.49	10	2.1	3.5	3.7	0.8	1.6	1.7	577	548	583
香港	0.27	6	3.0	3.3	3.7	4.3	4.2	3.9	51	75	92
シンガポール	0.30	6	4.1	3.9	4.0	2.4	2.5	2.9	544	644	543
ASEAN5カ国	2.01	42	5.2	4.8	5.3	4.5	4.7	4.9	▲ 21	188	211
インドネシア	0.87	18	5.8	5.6	5.4	6.4	6.3	6.2	▲ 291	▲ 192	▲ 179
マレーシア	0.31	6	4.7	5.4	4.8	2.1	3.3	3.8	126	207	239
タイ	0.39	8	2.9	1.0	4.3	2.2	2.4	2.9	▲ 28	65	48
フィリピン	0.27	6	7.2	6.6	6.2	3.0	3.6	3.5	94	92	91
ベトナム	0.17	4	5.4	5.4	6.0	6.6	6.2	6.9	77	16	12
オーストラリア	1.51	31	2.4	2.8	2.8	2.4	2.7	2.5	▲ 406	▲ 364	▲ 303
中南米7カ国	5.26	110	2.3	1.9	2.7	8.2	11.6	9.8	▲ 1,306	▲ 1,269	▲ 1,188
ブラジル	2.25	47	2.3	1.8	2.0	6.2	6.4	5.8	▲ 811	▲ 790	▲ 720
メキシコ	1.18	24	1.1	2.7	3.7	3.8	4.0	3.5	▲ 223	▲ 240	▲ 260
アルゼンチン	0.47	10	3.0	▲ 0.4	1.0	10.6	28.0	25.0	▲ 43	▲ 15	▲ 15
ロシア、中東欧3カ国	2.97	62	1.2	0.9	1.1	5.2	5.3	4.8	259	238	146
ロシア	2.12	44	1.3	0.2	0.5	6.8	6.9	5.9	330	360	280
チェコ	0.20	4	▲ 0.9	1.5	1.8	1.4	1.1	1.8	▲ 19	▲ 15	▲ 20
ハンガリー	0.13	3	1.1	2.0	1.6	1.7	0.5	1.5	41	28	26
ポーランド	0.52	11	1.6	3.0	3.2	0.9	1.7	2.2	▲ 93	▲ 135	▲ 140

- (注) 1. 『2013年』(一部の国・地域を除く)は実績値、『2014年』と『2015年』は5月時点の見通し。
 2. 『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米ドル建てに換算したもの。『中南米7カ国』の名目GDPは、2012年実績。
 3. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。
 4. 『ユーロ圏』は『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク、ラトビアの計18カ国。
 5. 『日本』、『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。
 6. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。